（3）基本目標3　子育ての喜びを実感し、子どもとともに成長できる機会の充実

〔網 掛 け〕　重点施策

3－（1）　親の学びの機会の充実

〔進捗状況〕 A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	母親学級・両親学級 （1－（1）－15の再掲）	拡充	－	－	－	－	妊婦とその夫を対象に、育児・栄養・歯科についての正しい知識の普及、妊娠中の不安の解消及び父親の育児参加の支援を目的に、プレ・パパママスクールを開催した。マタニティスクールは平成19年度をもって終了。 ・プレ・パパママスクール 実施回数　10回　参加人数　288人（夫（再掲）　116人）	－	－	A	地域の医療機関等で妊娠・出産についての知識普及・出産に向けての不安の解消等について同様の事業を実施している現状を踏まえ、産後の育児・父親の役割、栄養・歯科保健等、地域保健機関が実施する内容としての特色をもたせていく。また、夫婦揃って参加しやすいよう、日時についても配慮していく。	－	健康づくり支援課
2	育児関連講座 （2－（2）－24の再掲）	継続	－	－	－	－	育児に関する情報や親子でふれあいを深める学習機会を提供した。 32講座　333回 参加者延べ　13，080人	－	－	A	育児に関する情報や親子でふれあいを深める学習機会を提供する。 30講座（予定）	－	中央公民館
3	家庭教育講座 （2－（3）－5の再掲）	拡充	－	－	－	－	家庭教育に関する講演会や学習会を実施した。 25講座　124回 参加者延べ2，938人	－	－	A	家庭教育に関する講演会や学習会を実施する。 26講座（予定）	－	中央公民館

〔網 掛 け〕　重点施策

3－（2）　親の社会参画の機会の充実

〔進捗状況〕 A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	「つどいの広場」	新規	1,641	1,314	2,752	1,625	高階児童館内に1箇所と連雀町つどいの広場（NPO法人に業務委託）を1箇所　計2箇所を新規開設した。 【7箇所】	2,612	2,935	A	本年度4箇所開設予定。平成21年度より、法人2園が子育て支援センターからつどいの広場に移行。 ひろば型施設14箇所（公立8、法人6）で実施。 【10箇所】	3,738	保育課
2	家庭教育学級 （2－（3）－4の再掲）	継続	－	－	－	－	保護者に対して家庭教育に関する学習機会を提供するため、PTAに家庭教育に関する講座の実施を委託した。 54校PTA	－	－	A	保護者に対して家庭教育に関する学習機会を提供するため、PTAに家庭教育に関する講座の実施を委託する。 54校PTA	－	生涯学習課
3	イベント等への参加促進	新規	0	0	0	0	各課へイベント等の際の託児についての配慮を文書で通知した。	0	0	A	各課へイベント等の際の託児についての配慮を文書で通知する。	0	全庁的に対応

（4）基本目標4　仕事と子育ての両立を支援する施策の充実

〔網 掛 け〕　重点施策

4－（1）　多様な働き方の実現及び男性を含めた働き方の見直し

〔進捗状況〕A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度		平成19年度		平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
			予算額	決算額	予算額	決算額							
1	育児休業取得等の推進・啓発	拡充	0	0	0	0	労働関係講座受講者に啓発リーフレットを配布した。 （B評価理由:男性の育児休業取得が少ないと言われている現状で、直接的に経営者等に働きかける手立てを講じるべきであったと考えられるため。）	0	0	B	労働関係講座受講者に啓発リーフレットを配布する。	0	緊急地域経済対策室
2	ハローワーク求人情報の提供	継続	0	0	0	0	本庁、出張所、南連絡所、女性会館、サンライフ川越及び市ホームページにおいて、ハローワーク川越求人情報を毎週更新して提供した。	0	0	A	本庁、出張所、南連絡所、女性会館、サンライフ川越及び市ホームページにおいて、ハローワーク川越求人情報を毎週更新して提供する。	0	緊急地域経済対策室
3	求職相談	継続	2,072	2,049	852	385	主に団塊世代を対象に再就職、ボランティア、NPO活動、起業等についてのキャリアカウンセリングを行う、団塊世代第2ステージ相談会を実施した。 22回開催　相談24件	612	220	A	主に団塊世代を対象に再就職、ボランティア、NPO活動、起業等についてのキャリアカウンセリングを行う、団塊世代第2ステージ相談会を毎月2回、ライフプランセミナーを2回開催する。	540	緊急地域経済対策室
4	資格・技能情報の収集と提供	継続	408	262	432	257	主に勤労者を対象にパソコン基礎講座、宅建基礎講座を開催した。 パソコン基礎講座　2日間開催　参加者延78名 宅建基礎講座　4日間開催　参加者延51名 彩の国仕事発見システムによる求人情報を提供した。	426	258	A	技術取得のための講座を6回程度開催予定。 彩の国仕事発見システムによる求人情報を提供する。	426	緊急地域経済対策室
5	国・県の機関との連携	継続	581	511	690	549	ハローワーク川越等と連携して若年者を対象とした若者就職面接会を2回開催した。 第1回　参加事業所50社　参加者227名 第2回　参加事業所24社　参加者164名 県川越比企地域振興センター、ヤングキャリアセンター等と連携して労働法、キャリアアップ等に関する講座を開催した。 労働法サマーセミナー他　参加者延453名	685	616	A	若者就職面接会を2回、就職力ステップアップ講座、労働法サマーセミナー、労働学院、労働安全衛生セミナー等を開催予定。	685	緊急地域経済対策室
6	労働基本調査	継続	0	0	0	0	今回の調査に際し、労働状況の変化に合わせて仕事と家庭の両立支援や女性の就業環境に関する調査項目を新たに加え、実施した。	2,700	2,520	A	平成20年度に実施。次回は24年度予定	0	緊急地域経済対策室
7	労働相談	継続	120	120	120	120	勤労者、事業主双方を対象として社会保険労務士による労働相談を実施した。 12回開催　相談15件	120	120	A	勤労者、事業主双方を対象として社会保険労務士による労働相談を実施する。従来の日中の時間帯に加え夜間時間帯にも開催予定。	192	緊急地域経済対策室

8	一般事業主との連絡協議会	新規	0	0	0	0	市内の事業所を対象に「ポジティブアクション実践セミナー」及び「ワークライフバランスに関する事例発表会」を行った。 2回開催　延参加人数35人（女性17人） （B評価理由：参加企業が少なかったため．）	10	10	B	一般事業主を対象に仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境等に関するセミナー、講演会等を開催する。 参加企業が少ないため、内容、周知方法等を工夫する。	10	子育て支援課
9	女性の就労支援事業	継続	964	964	1,341	1,341	女性の就労支援や資格取得を目的とした講座を実施した。 ・宅建基礎講座　20回　延べ534人 ・医療事務講座　20回　延べ658人 ・福祉住環境コーディネーター3級講座　8回　延べ147人 ・簿記3級講座　20回　延べ632人 ・ファイナンシャルプランナー3級講座　8回　延べ229人 ・Re・Beワークセミナー　2回　延べ88人 ・カラーコーディネーター3級講座　8回　延べ238人 ・女性のための再就職セミナー　5回　延べ45人 ・女性の再就職のためのパソコン講座　9回　延べ131人	1,367	1,367	A	女性の就労支援や資格取得を目的とした講座を実施する。 ・医療事務講座　23回 ・宅建基礎講座　23回 ・簿記3級講座　20回 ・介護事務講座　14回 ・ファイナンシャルプランナー3級講座　8回 ・調剤薬局事務講座　9回 ・Re・Beワークセミナー　2回 ・女性の再就職のためのパソコン講座6回	1,500	女性会館

〔網 掛 け〕　重点施策

4－（2）　仕事と子育ての両立の推進

〔進捗状況〕 A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	ファミリー・サポート・センター事業 （5－（1）－8に掲載）	拡充	－	－	－	－	依頼会員　928人 提供会員　323人 依頼提供会員　43人 活動件数　4，495件 （B評価理由：取扱窓口が市内に1箇所しかないため、地域のために増設が必要であるため。）	－	－	B	依頼会員　960人 提供会員　370人 依頼提供会員　55人 活動件数　5，000件	－	保育課
2	学童保育事業 （5－（1）－1の掲載）	拡充	－	－	－	－	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内33学童保育室で保育した。 【1，901人】	－	－	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育する。 【2，082人】	－	教育財務課
3	病後児保育事業（施設型） （5－（1）－2に掲載）	新規	－	－	－	－	病児・病後児保育として1施設で事業を開始 【1箇所・3人】 （C評価理由：平成20年度実施したが、定員枠が目標事業量に比べ整備が遅れているため。）	－	－	C	地域的なバランスを考慮し、実施施設を増設する。 【1箇所・10人】	―	保育課
4	一時保育事業 （5－（1）－3に掲載）	拡充	－	－	－	－	公立保育所5園、法人保育所6園で実施。 【11箇所・153人】（特定保育と一体化） （B評価理由：既設の施設に1施設10人の枠が決まっているため。また、保育所に一時的保育のためのスペースを確保することが困難であるため。）	―	―	B	法人立保育所に対し、新規事業実施について打診。 【24箇所・120人】（特定保育と一体化）	－	保育課

5	特定保育事業 （5－（1）－4に掲載）	新規	－	－	－	－	一時的保育事業の「非定型型保育サービス事業」として、特定保育事業に相当する事業を実施。 【11箇所・153人】（一時保育と一体化） （B評価理由：通常保育事業と一時的保育事業と特定保育事業をどのように区分し、実施するかを検討する必要があるため。）	―	―	B	通常保育事業と一時的保育事業と特定保育事業をどのように区分し、実施するかを検討。 【24箇所・120人】（一時保育と一体化）	―	保育課
6	「つどいの広場」 （3－（2）－1に掲載）	新規	－	－	－	－	高階児童館内に1箇所と連雀町つどいの広場（NPO法人に業務委託）を1箇所　計2箇所を新規開設した。 【7箇所】	－	－	A	本年度4箇所開設予定。平成21年度より、法人2園が子育て支援センターからつどいの広場に移行。 ひろば型施設14箇所（公立8、法人6）で実施。 【10箇所】	―	保育課
7	法人立保育所への支援 （5－（2）－7に掲載）	拡充	－	－	－	－	民間保育所の運営の充実と進行を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成	―	―	A	民間保育所の運営の充実と進行を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成	―	保育課
8	家庭保育室委託事業 （5－（2）－8に掲載）	拡充	－	－	－	－	平成20年度、保育料軽減費の一部改正を実施した。 平成20年度入所児童数（延べ）　2，748名（市外委託分含む） 平成20年度入所率　　76％ （B評価理由：家庭保育室への委託費単価の見直しを行い、制度の充実に努めたが、今後も家庭保育室やその利用者等の要望も踏まえ事業の検討を行う必要がある。）	－	－	B	家庭保育室に入室している児童の保護者の保育料 負担額が認可保育園に比べて高い傾向にある等から入室率が7割程度となっている。 家庭保育室の運営の安定化及び保護者の保育料負担額の公平性から保育料軽減費の見直しを図る必要がある。	－	保育課
9	認可外保育施設への助成制度 （5－（2）－9に掲載）	拡充	－	－	―	―	家庭保育室以外の認可外保育施設への助成制度について調査・研究を行う。 （B評価理由：公立保育園と同程度の保育料にするための更なる保護者への軽減措置につき必要性を感じているため。）	―	―	B	県及び他市の動向を踏まえ、検討する。	―	保育課
10	認可外保育施設等の認可化支援 （5－（2）－10に掲載）	拡充	－	－	－	－	事案なし （D評価理由：事案なしのため。）	―	―	D	認可外の保育施設が認可化を行うために施設整備を行う場合、国が規定する施設整備補助事業に該当する場合に、国の補助に併せて市からも補助を行う。	―	保育課
11	幼稚園での預かり保育事業 （5－（2）－11に掲載）	拡充	－	－	－	－	（人数割） 1歳未満児　　480,000×1＝480,000 1～2歳児　　300,000×56＝16,800,000 3歳以上　　170,000×352＝59,840,000 長期休業加算 27園×300,000＝8,100,000 施設経費補助 29園×400,000＝11,600,000	－	－	A	（人数割） 1歳未満児　　480,000×1＝480,000 1～2歳児　　300,000×69＝20,700,000 3歳以上　　170,000×380＝64,600,000 長期休業加算 30園×300,000＝9,000,000 施設経費補助 30園×400,000＝12,000,000	－	保育課

(5)基本目標5　子育てを地域で支える仕組づくりの推進

〔網 掛 け〕　重点施策

5－(1)　地域における子育て支援サービスの充実

〔進捗状況〕A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

(単位:千円)

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	学童保育事業	拡充	385,871	382403	457,372	441,009	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内33学童保育室で保育した。 【1901人】	439,558	419,052	A	保護者の就労等により、放課後の家庭が常時留守になっている児童を、市内32学童保育室で保育する。 【2，082人】	439,085	教育財務課
2	病後児保育事業(施設型)	新規	—	—	—	—	病児・病後児保育として1施設で事業を開始 【1箇所・3人】 (C評価理由:平成20年度実施したが、定員枠が目標事業量に比べ整備が遅れているため。)	—	—	C	地域的なバランスを考慮し、実施施設を増設する. 【1箇所・10人】	—	保育課
3	一時保育事業	拡充	–	–	–	–	公立保育所5園、法人保育所6園で実施。 【11箇所・153人】(特定保育と一体化) (B評価理由:既設の施設に1施設10人の枠が決まっているため。また、保育所に一時的保育のためのスペースを確保することが困難であるため。)	—	—	B	公立保育所に対し、新規事業実施について打診。 【24箇所・120人】(特定保育と一体化)	—	保育課
4	特定保育事業	新規	–	–	–	–	一時的保育事業の「非定型型保育サービス事業」として、特定保育事業に相当する事業を実施。 【11箇所・153人】(一時保育と一体化) (B評価理由:通常保育事業と一時的保育事業と特定保育事業をどのように区分し、実施するかを検討する必要があるため。)	—	—	B	通常保育事業と一時的保育事業と特定保育事業をどのように区分し、実施するかを検討。 【24箇所・120人】(一時保育と一体化)	—	保育課
5	地域子育て支援センター事業	拡充	–	–	–	–	子育て支援センター6箇所(公立1、法人5)で実施。 電話相談及び育児相談。子育て講座の開催。 育児サークル支援。 【6箇所】	–	–	A	子育て支援センター3箇所(公立1、法人2)で実施。 電話相談及び育児相談。子育て講座の開催。 育児サークル支援。 【5箇所】	—	保育課
6	保育所による地域子育て支援事業	拡充	–	–	–	–	地域の親子に園行事への参加の呼びかけ。 園庭開放。 育児サークル支援。 【33箇所】	—	—	A	地域の親子に園行事への参加の呼びかけ。 園庭開放。 育児サークル支援。 【34箇所】	—	保育課
7	「つどいの広場」 (3－(2)－1の再掲)	新規	–	–	–	–	高階児童館内に1箇所と連雀町つどいの広場(NPO法人に業務委託)を1箇所　計2箇所を新規開設した。 【7箇所】	–	–	A	本年度4箇所開設予定。平成21年度より、法人2園が子育て支援センターからつどいの広場に移行。 ひろば型施設14箇所(公立8、法人6)で実施。 【10箇所】	—	保育課

8	ファミリー・サポート・センター事業	拡充	15,953	11,411	12,678	10,869	依頼会員　　928人 提供会員　　323人 依頼提供会員　43人 活動件数　4，495件 （B評価理由：取扱窓口が市内に1箇所しかないため、地域のために増設が必要であるため。）	12,370	11,769	B	依頼会員　　960人 提供会員　　370人 依頼提供会員　55人 活動件数　5，000件	12,364	保育課
9	家庭児童相談	拡充	5,051	4,938	4,952	4,872	子どもの発達に関すること、学校生活（幼稚園、保育園等も含む）、家族関係などの相談に応じた。 保育園入園相談、審査及び事後フォロー27回、延328人 就学支援委員会7回 相談件数　3,443件	4,964	4,163	A	子どもの発達に関すること、学校生活（幼稚園、保育園等も含む）、家族関係などの相談に応じるとともに、健康づくり支援課との連携事業として養育支援訪問事業の立ち上げと他事業とのバランスのとれた相談体制を確立していく。	4,964	子育て支援課
10	女性のための相談事業	継続	6,908	6,907	8,550	7,870	母子自立支援員及び就業相談員兼母子自立支援プログラム策定員により、母子家庭の自立を支援するため、日常生活上の悩みや経済上の問題、就労等についての相談に応じた。 母子家庭相談件数　5,634件 プログラム策定件数　28件	8,109	7,929	A	母子自立支援員及び就業相談員兼母子自立支援プログラム策定員により、母子家庭の自立を支援するため、日常生活上の悩みや経済上の問題、就労等についての相談に応じる。	8,039	子育て支援課
			1,360	1,278	1,250	1,165	女性の人権を守り、女性が抱えるさまざまな問題を解決するために相談に応じた。 ・カウンセリングルーム　188件 ・女性のためのからだの相談　21件	1,339	1,256	A	女性の人権を守り、女性が抱えるさまざまな問題を解決するために相談に応じる。	1,184	男女共同参画課

〔網 掛 け〕　重点施策

5－（2）　保育サービスの充実

〔進捗状況〕A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	通常保育事業	拡充	－	－	－	－	公立保育所20園、定員数1,730人 延べ入所児童数：21204人 法人立保育所：13園、定員数865人 延べ入所児童数：11491人 【2，595人】 参考：管外委託延べ入所児童数1，026人 （B評価理由：目標事業量に比べ定員枠の整備が遅れているため。）	―	―	B	認可保育所の定員数の増加に努める。 【3，098人】	－	保育課
2	延長保育事業	拡充	－	－	－	－	平成17年7月から公立保育所の全てで1時間（高階保育園は2時間）の延長保育を実施 民間保育所では、13園で実施 実施園については所要額を助成 【33箇所・927人】	―	―	A	平成17年7月から公立保育所の全てで1時間（高階保育園は2時間）の延長保育を実施 民間保育所では、13園で実施 実施園については所要額を助成 【33箇所・1，090人】	―	保育課
3	統合保育事業	拡充	－	－	－	－	保育所において障害児保育を実施 平成20年4月時：75人	―	―	A	保育所において障害児保育を実施 平成21年4月時：　71人	―	保育課
4	土曜保育事業	新規	－	－	－	－	平成17年7月から名細第二保育園、平成20年4月から中央・脇田新町・高階第二保育園において実施。	―	―	A	平成21年4月から仙波町・神明町・霞ヶ関第二保育園において実施（公立7園で実施） 今後は保育需要等を勘案のうえ検討	―	保育課

5	産休明け保育事業	新規	0	0	－	－	産休明け保育の実施について検討 （D評価理由：調査研究中のため。待機児童が多い中では、家庭保育との連携が必要であり、産休明け保育を実施すると、0～2歳を保育している家庭保育室の事業を圧迫してしまう。）	―	―	D	産休明け保育の実施について検討	―	保育課
6	公立保育所の運営方法の検討	新規	0	0	0	0	他市事例等の情報収集に努めた。 （C評価理由：調査研究中のため。）	0	0	C	調査研究	0	保育課
7	法人立保育所への支援	拡充	－	－	－	－	民間保育所の運営の充実と進行を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成	―	―	A	民間保育所の運営の充実と進行を図るため、各種事業等の実施に係る経費を助成	―	保育課
8	家庭保育室委託事業	拡充	149,025	138,304	146,018	138,100	平成20年度、保育料軽減費の一部改正を実施した。 平成20年度入所児童数（延べ） 2，748名（市外委託分含む） 平成20年度入所率　76％ （B評価理由：家庭保育室への委託費単価の見直しを行い、制度の充実に努めたが、今後も家庭保育室やその利用者等の要望も踏まえ事業の検討を行う必要がある。）	150,901	147,640	B	家庭保育室に入室している児童の保護者の保育料負担額が認可保育園に比べて高い傾向にある等から入室率が7割程度となっている。家庭保育室の運営の安定化及び保護者の保育料負担額の公平性から保育料軽減費の見直しを図る必要がある。	171,606	保育課
9	認可外保育施設への助成制度	拡充	―	―	―	―	家庭保育室以外の認可外保育施設への助成制度について調査・研究を行う。 （B評価理由：公立保育園と同程度の保育料にするための更なる保護者への軽減措置につき必要性を感じているため。）	―	―	B	県及び他市の動向を踏まえ、検討する。	―	保育課
10	認可外保育施設等の認可化支援	拡充	－	－	－	－	事案なし （D評価理由：事案なしのため。）	―	―	D	認可外の保育施設が認可化を行うために施設整備を行う場合、国が規定する施設整備補助事業に該当する場合に、国の補助に併せて市からも補助を行う。	―	保育課
11	幼稚園での預かり保育事業	拡充	80,000	87,380	93,730	93,480	（人数割） 1歳未満児　480,000×1＝480,000 1～2歳児　300,000×56＝16,800,000 3歳以上　170,000×352＝59,840,000 長期休業加算 27園×300,000＝8,100,000 施設経費補助 29園×400,000＝11,600,000	95,600	96,820	A	（人数割） 1歳未満児　480,000×1＝480,000 1～2歳児　300,000×69＝20,700,000 3歳以上　170,000×380＝64,600,000 長期休業加算 30園×300,000＝9,000,000 施設経費補助 30園×400,000＝12,000,000	106,780	保育課
12	保育士研修	継続	1,490	1,430	1,400	2,041	公立・法人・家庭保育室の保育士の研修を実施 ・乳幼児保育研修　49回　参加者　227人 ・障害児保育研修　26回　参加者　694人 ・こどもの病気予防救急法の研修　39回　参加者　915人 ・食育に関する研修　27回　参加者　690人 ・心とからだの発達に関する研修　96回　参加者　2，526人 ・各年齢別研究会での学習会　23回　参加者　446人	2,000	2,357	A	公立・法人・家庭保育室の保育士の研修を実施 ・乳幼児保育研修　20回　参加者　250人 ・障害児保育研修　30回　参加者　700人 ・こどもの病気予防救急法の研修　40回　参加者　950人 ・食育に関する研修　30回　参加者　700人 ・心とからだの発達に関する研修　100回　参加者　3,000人 ・各年齢別研究会での学習会　25回　参加者　500人	2,000	保育課

13	保育サービス評価の仕組の導入検討	新規	620	459	620	447	①川越市立保育園福祉サービス第三者評価事業・・・（1園実施） ②民間保育園福祉サービス第三者評価事業補助金・・・（1園実施）未実施 （B評価理由：民間保育園の協力が必要であるが、未実施となっているため。）	620	446	B	①川越市立保育園福祉サービス第三者評価事業・・・（1園実施） ②民間保育園福祉サービス第三者評価事業補助金・・・課題は、民間保育園が事業への協力が必要である。	620 （公立500） （法人120）	保育課
14	認証保育所制度の検討	新規	0	0	0	0	認定こども園制度と認証保育所制度の研究に努めた。 （B評価理由：現状の家庭保育室制度、認定こども園制度などとの整合性を図る必要があるため。）	―	―	B	他市の状況を調査研究する。	―	保育課

〔網 掛 け〕 重点施策

5－（3） 子どもの健全育成の取組

〔進捗状況〕 A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	子どもに関する条例	新規	0	0	0	0	特になし （C評価理由：調査・研究が進展しなかったため。）	0	0	C	他の自治体の子ども条例の研究	0	教育指導課 人権推進課 青少年課 子育て支援課
2	人権保育	拡充	―	―	―	―	川越市人権保育推進委員会に対する助成を行うとともに保育所の人権保育を推進した。	―	―	A	川越市人権保育推進委員会に対する助成を行うとともに保育所の人権保育を推進する。	―	保育課
3	児童手当	継続	1,901,138	1,848,025	2,270,000	2,254,940	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童を養育している者に手当を支給した。	2,341,000	2,335,110	A	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童を養育している者に手当を支給する。	2,430,000	子育て支援課
4	幼稚園就園奨励費	継続	345,261	345,230	367,423	366,889	新条件の対象が拡大され、保護者への補助が拡大した。 支給合計　6076名 （うち新条件該当1695名）	391,605	387,699	A	国基準に従って保護者の経済的負担をさらに軽減するよう努める。	435,249	教育財務課
5	スポーツ少年団 （2－（3）－7の再掲）	継続	－	－	－	－	子どもたちに多くの種目のスポーツを経験させ、体力の向上を図るため、体育祭・新春マラソン・体力テスト会を開催した。 参加者数合計3，915名	－	－	A	子どもたちに、多くの種目のスポーツを経験させ、体力の向上を図るため、体育祭や体力テスト会を開催する。	－	市民スポーツ課
6	学校体育施設開放事業 （2－（3）－8の再掲）	継続	－	－	－	－	地域住民のスポーツやレクリエーション活動の場の確保を図るため、市内の小学校及び中学校の体育施設を住民に開放した。学校体育施設開放参加人数433，269名。霞ヶ関北小プール開放参加人数3，234名。学校プール開放参加人数217名。	－	－	A	地域住民のスポーツやレクリエーション活動の場の確保を図るため、市内の小学校及び中学校の体育施設を住民に開放する	－	市民スポーツ課

7	地域組織活動への研修	拡充	0	0	0	0	保健推進員に対し、全体研修会で母子保健に関する研修を実施した。また他の団体からの依頼により、母子保健に関する情報提供・研修を実施した。	33	33	A	今後も継続して地域の他の団体からの要望により、情報提供・研修を実施していく。また保健推進員に関しては、ブロック会議等の場を用いて市の母子保健事業の情報提供、地域の活動においての母子保健に関する内容についての情報交換及び相談等を行い、保健推進員が地域で母子に関する活動を推進する際の支援をしていく。	0	健康づくり支援課
8	児童館	拡充	0	0	3300	3,201	平成20年5月に高階市民センター内に高階児童館がオープンした。	0	0	A	新たな公共施設の整備に合わせ、複合施設としての児童館機能の導入について検討する。	0	青少年課
9	児童遊園	継続	14,513	13,890	13,723	13,358	市内179箇所の児童遊園について、点検及び地元自治会からの要望等により、工事、修繕等の整備を実施した。 ・廃止　3箇所 ・修繕等　延べ　66箇所	14,957	14,366	A	地域の状況を鑑み、児童遊園を配置していくとともに、遊具等の施設について安全に利用できるように整備に努めていく。	14,618	青少年課
10	児童館機能の整備	継続	56,138	54,345	54,524	53,161	開館日数 303日 利用者数 56,759人（個人利用29,172人、集団指導18,624人、団体利用3,623人、プラネタリウム5,310人、天体観測30人） 【実施事業の参加者数】 ・乳幼児親子活動 延べ110回 6,528人 ・学童自由参加活動 延べ136回 2,620人 ・学童登録参加活動 延べ15回 292人 ・クラブ活動 61回 延べ756人 ・体力増進指導活動 延べ402回 8,428人 ・プラネタリウム 5,310人 ・天体観測 30人	54,110	52,284	A	継続して事業を進める。	55,122	青少年課 （児童センター）
			18,984	18,941	18,499	18,388	開館日数 307日 利用者数 50,417人（個人利用38,886人、集団指導11,509人、団体利用22人） 【実施事業の参加者数】 ・乳幼児保護者対象 延べ181回 10,030人 ・学童対象 延べ90回 934人 ・児童(17歳まで)対象 延べ16回 545人	18,620	18,050	A	継続して事業を進める。	19,380	青少年課 （東口児童館）
			－	－	－	－	開館日数 283日 利用者数 57,533人（個人利用48,587人、集団指導8,619人、団体利用327人） 【実施事業の参加者数】 ・乳幼児と保護者対象 延べ103回 7,061人 ・学童対象 延べ205回 963人 ・児童(17歳まで)対象　延べ2回 595人	18,925	18,293	A	継続して事業を進める	19,465	青少年課 （高階児童館）
11	青少年市民会議	継続	4,500	4,416	4,050	3,988	青少年の健全育成運動が、市民総ぐるみで推進されるよう、関係団体と協働で各種事業を実施した。 ・地区会議活動助成　22地区 ・モデル地区補助事業　6地区6事業 ・青年海外協力隊激励　2名 ・健全育成市民大会　462名	3,440	3,372	A	青少年の健全育成運動が、市民総ぐるみで推進されるよう、関係団体と協働で各種事業を実施する。 ・地区会議活動助成　22地区 ・モデル地区補助事業　6地区 ・青年海外協力隊激励　6名 ・健全育成市民大会　500名	3,440	青少年課
12	青少年団体	継続	461	453	453	453	川越市青少年相談員協議会主催行事について、広報川越に掲載した。また、補助金を交付し、活動の充実を図った。 【補助金交付団体】 ・川越市青少年団体連絡協議会加盟4団体 ・川越市青少年相談員協議会	453	441	A	青少年団体主催行事について、広報川越に掲載する。また、補助金を交付し、活動の充実を図る。 【補助金交付対象団体】 ・川越市青少年団体連絡協議会加盟団体 ・川越市青少年相談員協議会	453	青少年課
13	「子ども110番の家」	継続	600	600	300	300	「青少年を育てる市民会議」を通じて、子ども110番プレート作成等に補助金を交付した。	300	300	A	「青少年を育てる市民会議」を通じて、子ども110番プレート作成等に補助金を交付する。	300	青少年課

14	青少年の体験活動事業	継続	3,600	3,600	3,700	3,700	第7回川越市少年の翼事業を、川越市青少年を育てる市民会議に委託し実施した。 【事業概要】 ・事前後研修 3回 ・本研修 1回（4泊5日・北海道河西郡中札内村他） ・研修生 市内中学生44名	3,700	3,700	A	第8回川越市少年の翼事業の一部を川越市青少年を育てる市民会議に委託し実施する。 【事業概要】 ・事前後研修 3回 ・本研修 1回（4泊5日・北海道河西郡中札内村他）	3,700	青少年課
15	非行防止活動	継続	9,133	8,513	10,075	8,965	少年指導センターにおいて、少年補導員を中心とした街頭補導活動を680回実施した。 68件の少年相談にも応じ、非行を未然に防ぐ活動を実施した。	9,178	6,931	A	少年指導センターにおいて、少年補導員を中心とした街頭補導活動を積極的に行う。 青少年の相談にも従事し、青少年の非行を未然に防ぐ活動を実施する。 更に関係機関と連携し、サポート体制の強化を図る。	9,509	青少年課
16	不登校児童生徒支援スタッフ事業	継続	9,916	9,810	－	－	終了 （E評価理由：平成19年度から川越市さわやか相談員が全中学校に配置されたため。）	―	―	E	終了	―	教育研究所
17	適応指導教室	継続	40	40	30	30	総合教育相談センターにおいて、不登校児童生徒への、学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施した。 ・通室　中学生8人	25	25	A	総合教育相談センターにおいて、不登校児童生徒への、学校復帰を目指すための学習支援や体験活動等を実施する。 ・通室　中学生4人	25	教育研究所
18	地域子どもサポート推進事業	拡充	2,170	1,932	3,068	2,832	市内14地区の地域子どもサポート委員会と委託契約を結び、地域の特色を生かした取り組みを進めることができた。大きな地区事業（イベント）だけでなく、学校支援事業も始めることができた。全地区で充実した事業が展開されている。学校支援事業については、各団体との連絡調整をうまくとりながら、協働して進めていくことが必要である。そのためにコーディネーターの人選役割が重要である	2,975	3,681	A	地区の特色を生かし、継続可能な事業を展開していく。学校支援事業にも力を入れ、学校応援団や学校支援地域本部の役割をサポート委員会が果せるようにしていく。豊かな体験をさせることを目的とした地区事業は引き続き、行っていく。 多くのボランティアがサポート事業に関われるよう、広報啓発活動も行っていく。	4,664	生涯学習課
19	ブックスタート事業	継続	4,706	4,606	4,684	4,610	4ヶ月健診会場等で親子のふれあいについてのメッセージを伝えながら、保護者とあかちゃんに絵本を渡した。48回実施し、2625組が参加した。	4,742	3,967	A	4ヶ月健診会場等で親子のふれあいについてのメッセージを伝えながら、保護者とあかちゃんに絵本を渡す。	4,754	中央図書館
20	いないいないばあのおはなし会	継続	0	0	0	0	0歳から1歳児の乳児と保護者を対象に、読み聞かせと手遊びを行った。4館合わせて、92回実施し、954組が参加した。	0	0	A	0歳から1歳児の乳児と保護者を対象に、読み聞かせと手遊びを行う。	0	中央図書館
21	民生委員・児童委員研修会	継続	100	50	170	119	民生委員・児童委員研修 ・新任者研修 ・中堅者研修 ・主任児童委員研修　ほか 　民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努めた。 ※相談支援件数　2563件	120	66	A	民生委員・児童委員研修 ・新任者研修 ・中堅者研修 ・主任児童委員研修　ほか 　民生委員・児童委員研修を実施し、子どもに関する様々な問題に対応できるよう努める。	120	生活福祉課
22	スチューデントサポーター派遣事業	継続	540	518	540	322	学生ボランティアが、家庭訪問等を通して、不登校児童生徒を支援した。 ・参加学生15名 ・活動回数　延べ242回	488	484	A	学生ボランティアが、家庭訪問等を通して、不登校児童生徒を支援する。 ・15名依頼予定	488	教育研究所

〔網 掛 け〕 重点施策

5－（4） 体験活動・交流の促進

〔進捗状況〕 A:順調　B:やや遅れている　C:遅れている　D:当該年度予定なし　E:終了

（単位:千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所 管 課
1	川越PTA連合会活動	継続	90	90	90	90	市内小中学校PTAの常置委員会の研修を深め、PTA活動の充実、推進を図るためPTA運営講座を実施した。 総務財政委員会・広報委員会・環境保健委員会・学年学級委員会・成人教育委員会（家庭教育学級運営講座）	90	87	A	市内小中学校PTAの常置委員会の研修を深め、PTA活動の充実、推進を図るためPTA運営講座を実施する。 総務財政委員会・広報委員会・環境保健委員会・学年学級委員会・成人教育委員会（家庭教育学級運営講座）	140	生涯学習課
2	子育て体験学習 （1－（3）－3の再掲）	新規	－	－	－	－	未実施 （D評価理由：関係機関との連携が図れていないため。）	－	－	D	関係機関との連携は図られていない状況であり、事業の実施、内容等について今後検討していく。	－	健康づくり支援課
3	川越市子ども会育成者団体連絡協議会活動	継続	1,015	1,017	1,015	1,011	保険業法改正に伴い、市子連共助会は廃止となり、安全会への補助金は今年度から休止となった。	370	370	A	広報誌の発行により子ども会活動等を広く理解・周知してもらう。	370	生涯学習課
4	地域人材活用事業	継続	1,344	1,350	1,344	1,335	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、多様な教育活動や体験活動が展開されるようにした。 （3000円×56校×4人×2回）	1,344	1,335	A	特色ある学校づくりを推進していくため、指導体制を整え、多様な教育活動や体験活動が展開されるようにする。 （3000円×55校×4人×2回）	1,320	学校管理課
5	中学生社会体験事業 （2－（1）－2の再掲）	継続	－	－	－	－	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育むことができた。 ・参加生徒数　2，941人 ・協力事業所　530社	－	－	A	体験活動や多くの人とのふれあいを通して、勤労観や社会性、自律心を養い、豊かに生きる力を育む。	－	教育指導課
6	生きがい活動支援通所事業	継続	8,019	8,019	8,288	8,288	霞ヶ関東小学校の空き教室を利用したデイサービスセンターを在校生が訪れ、利用者の高齢者と交流を行った。利用者は小学生の劇・交流を喜び、小学生も昔遊び・戦争等の体験談に興味を示し、楽しんだ。 ・交流会12回（各クラス1回） ・卒業式後、利用者による卒業生の見送り	8,103	8,057	A	引き続き、利用者に小学生との交流を楽しんでもらうとともに、高齢者と触れ合う機会が少なくなっている子どもたちに交流の場を提供していく。	8,524	高齢者いきがい課
7	体験学習（小学生対象）	継続	2,316	1,157	1,460	1,025	子どもの自然体験や社会体験活動の振興を促す事業を実施した。 18講座　72回 参加者延べ3，867人	1,077	941	A	子どもの自然体験や社会体験活動の振興を促す事業を実施する。 24講座（予定）	1,012	中央公民館
8	土曜体験教室 （2－（2）－14の再掲） （21年度から土曜子ども体験に名称変更）	継続	－	－	－	－	学校週5日制対応事業として、子どもに豊かな体験の場を提供するため、藍染めや鎧の着装、お正月飾りの作製等の体験を行った。 22回　延べ1554人	－	－	A	毎月2回（8月を除く）実施しており、プログラムも毎年数種類更新している。短時間でできる魅力ある内容を考えて実施する。 今年度から講座名は土曜子ども体験に変更。	－	博物館
9	子ども博物館教室 （2－（2）－15の再掲）	継続	－	－	－	－	子どもに博物館に親しんでもらうとともに、身近な川越の歴史や文化財への理解や関心を深めるための学習、はにわ作りなどの体験を行った。 3回　延べ59人	－	－	A	1日かけてじっくり取り組めるプログラムを実施していく。川越の歴史、民俗、文化財等にかかわる内容を踏まえ、毎年数種類更新している。	－	博物館

10	夏休み子ども体験 （2－（2）－16の再掲）	継続	－	－	－	－	学校との連携を図り、夏季休業日を活用して学校教育との連動した学習の場として、ミニ縄文土器やまが玉作りの体験を行った。 3回　延べ186人	－	－	A	普段はなかなか博物館にくることができない児童・生徒が、夏季休業日を利用して来館し興味を持って取り組める内容のプログラムを実施する。	－	博物館
11	昔の遊び （2－（2）－17の再掲）	継続	－	－	－	－	昔のいろいろな遊びを体験することを通して当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にベーゴマ回しや割り箸鉄砲作りの体験を行った。 2回　延べ155人	－	－	A	昔のいろいろな遊びを体験することを通して当時の人々のくらしや文化に親しむことを目的にプログラムを組み、指導者として市民ボランティアの協力を得て実施する。	－	博物館
12	海外姉妹都市交流事業	継続	3,500	2,890	3,301	2,851	市内中学校生徒を海外姉妹都市のセーレム市（アメリカ）、オータン市（フランス）へ派遣した。	4,257	4,273	A	市内中学校生徒を海外姉妹都市のオッフェンバッハ市（ドイツ）へ派遣する。 （新型インフルエンザの感染拡大に伴い、５月２０日に派遣中止を決定）	3,416	国際交流課

〔網 掛 け〕　重点施策

５－（５）　地域における子育て支援のネットワークづくり

〔進捗状況〕 A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度		平成19年度		平成20年度の事業実績 【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等 【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
			予算額	決算額	予算額	決算額							
1	「つどいの広場」 （3－（2）－1の再掲）	新規	－	－	－	－	高階児童館内に1箇所と連雀町つどいの広場（NPO法人に業務委託）を1箇所　計2箇所を新規開設した。 【7箇所】	－	－	A	本年度4箇所開設予定。平成21年度より、法人2園が子育て支援センターからつどいの広場に移行。 ひろば型施設14箇所（公立8、法人6）で実施。 【10箇所】	－	保育課
2	地域子育て支援センター事業 （5－（1）－5の再掲）	拡充	－	－	－	－	子育て支援センター6箇所（公立1、法人5）で実施。 電話相談及び育児相談。子育て講座の開催。 育児サークル支援。 【6箇所】	－	－	A	子育て支援センター3箇所（公立1、法人2）で実施。 電話相談及び育児相談。子育て講座の開催。 育児サークル支援。 【5箇所】	－	保育課
3	保育所による地域子育て支援事業 （5－（1）－6の再掲）	拡充	－	－	－	－	地域の親子に園行事への参加の呼びかけ。 園庭開放。 育児サークル支援。 【33箇所】	－	－	A	地域の親子に園行事への参加の呼びかけ。 園庭開放。 育児サークル支援。 【34箇所】	－	保育課
4	子育てサークルへの出前講座	拡充	－	－	－	－	子育て講座（公民館と共催）5回コース　6回 （公民館主催）　10回 サークル支援　77回 その他の支援（研修、講習会等）　25回 保育ボランティアの養成支援　3回	－	－	A	子育て講座　5回コース　6回（予定） サークル支援　70回（予定） その他の支援（研修、講習会等）　未定	－	保育課
			－	－	50	50	公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出前講座を実施。 ・実施回数　4回　参加延人数　118人	63	14	A	サークルからの要望には、すべて対応できているが、依頼が少なくなっている現状がある。子育て支援センター等と連携し、出前講座の周知を図る。	63	健康づくり支援課

5	子育てサークルへの施設提供	新規	0	0	0	0	子育てサークルへの活動の場の提供を行った。	0	0	A	子育てサークルへの活動の場の提供を行う。	0	中央公民館
6	子育てサロン事業	拡充	2,025	2,041	2,254	2,210	公民館を会場に子育ての悩みや情報を分かち合うサロンを開催した。 １９講座　２８２回 参加者延べ１１，９９８人	2,268	2,261	A	公民館を会場に子育ての悩みや情報を分かち合うサロンを開催する。 １９講座	2,459	中央公民館
7	子育てサポーター養成講座	継続	132	132	88	88	子育てを支援する地域のサポーターを養成した。 ２講座　１１回 参加者延べ１４７人	157	157	A	子育てを支援する地域のサポーターを養成する。	80	中央公民館
8	子育てネットワーク事業	新規	0	0	0	0	「要保護児童対策地域協議会」の実務者会議を「子育てネットワーク」として位置づけ、子育て支援に関して連携を図った。 7回	0	0	A	新たに川越市教育総合相談センター（リベーラ）を加え、体制の強化を図るとともに、会議の開催日数を増加する。	0	子育て支援課

〔網 掛 け〕　重点施策

５－（６）　子育て情報提供の充実

〔進捗状況〕 A：順調　B：やや遅れている　C：遅れている　D：当該年度予定なし　E：終了

（単位：千円）

No.	事　業　名	目標	平成18年度 予算額	平成18年度 決算額	平成19年度 予算額	平成19年度 決算額	平成20年度の事業実績【目標事業量に対する実績値】	予算額	決算見込額	平成20年度末の進捗状況	平成21年度の取組・課題等【平成21年度目標事業量】	予算額	所　管　課
1	育児情報発信活動	拡充	45	61	0	0	広報の活用、乳幼児健診、相談等事業の中での情報発信と併せて、子育てに関する情報誌等に、母子保健に関する情報提供を行った。	0	0	A	今後も引続き、情報提供を行っていく。また、今年度より実施する「こんにちは赤ちゃん事業」においても、家庭訪問により情報提供を行う。	0	健康づくり支援課
			―	―	500	400	子育て情報紙「子育てわくわく」を毎月発行及びホームページ掲載、各支援室のしおり、案内「お気軽にお越し下さい」作成・配布。子育て講座資料（絵本、食事、遊び等）を配布。 川越子育て情報誌「子育てわくわく」を2,000部増刷及びホームページに掲載。 川越市地域子育て支援センター及び今成子育て支援室、つどいの広場をホームページに掲載。 川越市地域子育て支援センター及び今成子育て支援室の毎月の講座を広報掲載。	300	486	A	子育て情報紙「子育てわくわく」を毎月発行及びホームページ掲載、案内「子育て支援施設一覧」作成・配布。子育て講座資料（絵本、食事、遊び等）を配布。 川越子育て情報誌「子育てわくわく」を2,200部増刷及びホームページに掲載。 公立及び法人の子育て支援施設をホームページに掲載。 川越市地域子育て支援センター及び今成保育園つどいの広場の毎月の講座を広報掲載。	300	保育課
2	育児サークル支援	拡充	―	―	50	50	公民館等で活動する子育てサークルからの依頼により、出前講座を実施。 ・実施回数　４回　　参加延人数　１１８人	63	14	A	サークルからの要望には、すべて対応できているが、依頼が少なくなっている現状がある。子育て支援センター等と連携し、出前講座の周知を図る。	63	健康づくり支援課
			―	―	―	―	サークル支援　７７回 内容～手遊び、触れ合い遊び、わらべうた、集団遊び、ペープサート、人形劇、パネルシアター、製作、絵本の読み聞かせ、ミニ勉強会、伝承遊び等	―	―	A	サークル支援　７０回（予定） 内容～手遊び、触れ合い遊び、わらべうた、集団遊び、ペープサート、人形劇、パネルシアター、製作、絵本の読み聞かせ、ミニ勉強会、伝承遊び等		保育課